別記様式第１号（第３条関係）

総合化事業計画に係る認定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　農林水産大臣名　殿

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏名　　　　 　 印

　地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律第５条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（備考）

　１　「申請者」には、総合化事業を行う全ての農林漁業者等（認定を受けようとする農林漁業者等の構成員等及び促進事業者を除く。）を記載すること。

　２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

　３　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

　４　氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

（別紙）

総合化事業計画

１　事業名

２　申請者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者（代表者） | |
| ①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、  ③団体の場合はその代表者の氏名、④連絡先(電話番号、ＦＡＸ番号、担当者名)、  ⑤資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種、⑧決算月 | |
| ①：  ②：  ③：  ④：電話番号：  　 ＦＡＸ番号：  　 担当者名： | ⑤：  ⑥：  ⑦：  ⑧： |
| 共同申請者（共同して申請する者がいる場合に記載） | |
| ①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、  ③団体の場合はその代表者の氏名、④連絡先(電話番号、ＦＡＸ番号、担当者名)、  ⑤資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種、⑧決算月 | |
| ①：  ②：  ③：  ④：電話番号：  　 ＦＡＸ番号：  　 担当者名： | ⑤：  ⑥：  ⑦：  ⑧： |
| 促進事業者（促進事業者がいる場合に記載） | |
| ①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、  ③法人の場合はその代表者の氏名、④連絡先(電話番号、ＦＡＸ番号、担当者名)、  ⑤資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種、⑧決算月 | |
| ①：  ②：  ③：  ④：電話番号：  　 ＦＡＸ番号：  　 担当者名： | ⑤：  ⑥：  ⑦：  ⑧： |

（備考）

　１　共同申請者又は促進事業者が２者以上存在する場合には、各々の欄を繰り返し設　けて記載すること。

　２　個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

３　農林漁業経営の現状

４　総合化事業の目標

（１）総合化事業全体の目標

（２）農林漁業経営の改善の目標

　　①　総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高

　現　状（　　　　年　　月期）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 農林水産物等名  ・新商品名 | 販売方式 | 売上高（円）  ［販売数量( )×単価(円/　)］ |
|  |  | ［　　　　　　×　　　　　　］ |
|  |  | ［　　　　　　×　　　　　　］ |
| ア：売上高計 | |  |

目　標（　　　　年　　月期）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 農林水産物等名  ・新商品名 | 販売方式 | 売上高（円）  ［販売数量( )×単価(円/　)］ |
|  |  | ［　　　　　　×　　　　　　］ |
|  |  | ［　　　　　　×　　　　　　］ |
| イ：売上高計 | |  |

（注）販売数量の単位については、農林水産物等又は新商品に応じた適切な単位

を使用すること。

→［売上高の増加率］　　　　　　％（=（イ÷ア）×100）

　　②　農林漁業及び関連事業の所得

　現　状（　　　　年　　月期） （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| ウ：農林漁業及び関連事業の売上高 |  |
| エ：経営費 |  |
| オ：所得（ウ－エ） |  |

　目　標（　　　　年　　月期） （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| カ：農林漁業及び関連事業の売上高 |  |
| キ：経営費 |  |
| ク：所得（カ－キ） |  |

→［所得の増加率］　　　　　　％（=（ク÷オ）×100）

（注）②については、申請者ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

５　総合化事業の内容

（１）実施内容

①　新商品の開発、生産又は需要の開拓の取組

②　新たな販売の方式の導入又は販売の方式の改善の取組

③　①又は②の取組を行うために必要な生産の方式の改善の取組

（２）実施計画

①　実施体制

②　総合化事業の用に供する施設の整備の内容（別表１）

③　特例措置（別表２）

④　総合化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法（別表３）

６　総合化事業の実施期間

　　　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日

（備考）

　１　このほか、以下の書類を添付すること。

（１）認定を受けようとする農林漁業者等（個人の場合を除く。）の定款又はこれに代わる書面

（２）認定を受けようとする農林漁業者等の最近２期間の事業報告書、貸借対照表及　　び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近１年間の事業内容の概　　　要を記載した書類）

２　促進事業者の行う法第５条第４項各号に掲げる措置に関する計画を含める場合には、以下の書類も添付すること。

（１）促進事業者が法人の場合には、その定款又はこれに代わる書面

（２）促進事業者の最近２期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの 　　　書類がない場合にあっては、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類）

（別表１）

総合化事業の用に供する施設の整備の内容

（注）総合化事業の用に供する施設を整備する場合に記載すること。

　　（農業改良資金融通法等、農地法、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律、都市計画法の特例措置を必要とする場合には必ず記載すること。）

１　施設の整備の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 新設等 | 施設の種類 | 規模・用途等 | 施設の用に供する  土地の所在 | 地番 | 地目 | | 面積 |
| 登記簿 | 現況 |
| ① |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　施設を整備する者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 |  |
| ① | 氏　名： |
| 住　所： |
| ② | 氏　名： |
| 住　所： |
| ③ | 氏　名： |
| 住　所： |

　（注）１　「新設等」には、新築、改築、用途変更の別を記載すること。

　　　　２　「規模・用途等」には、建築面積及び施設の使用目的を記載すること。

　　　　３　「施設の用に供する土地の所在」には、所在地のほか、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はその他の区域のいずれに含まれているかを記載すること。

　　　　　　さらに、当該土地が市街化調整区域にある場合には、以下の事項を記載すること。

A　施設に係る開発行為又は建築行為等が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、該当記号「A」並びに同法第29条第１項及び第２項並びに第43条第１項の該当号

B　開発行為が開発許可を要するものであるときは、該当記号「B」及び同法第34条の該

当号

C　建築行為等が建築許可を要するものであるときは、該当記号「C」及び建築物が都市 計画法施行令第36条第１項第３号イからホまでのいずれの建築物に該当するか

D　施設の整備が開発行為及び建築行為等のいずれも伴わないものであるときは、該当記 号「D」及びその理由

　　　　　　　また、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第９条の集約酪農地域の区域内における

草地の形質変更を伴う場合には、集約酪農地域内に所在している旨を記載すること。

４　「１　施設の整備の内容」と「２　施設を整備する者の概要」はそれぞれの「番号」が対応するように記載すること。

５　申請者が法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を、「住所」には「主たる事務所の所在地」を記載すること。

（添付書類）

　以下の書類を添付すること。

　□　施設の規模及び構造を明らかにした図面

　　（都市計画法の特例措置を必要とする場合には、施設の売場面積、床面積及び敷地面積が分かる図面であること。）

（別表３）

総合化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | １年後  (　年　月期) | ２年後  (　年　月期) | ３年後  (　年　月期) | ４年後  (　年　月期) | ５年後  (　年　月期) |
| ①設備投資額 | | |  |  |  |  |  |
| ②運転資金額 | | |  |  |  |  |  |
| ③資金調達額合計  　(①＋②) | | |  |  |  |  |  |
|  | 自己資金 | |  |  |  |  |  |
| 借入金 | |  |  |  |  |  |
|  | うち  農業改良資金等 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 補助金等 | |  |  |  |  |  |
| その他 | |  |  |  |  |  |

（注）１　「農業改良資金等」とは、「「農業改良資金」「林業・木材産業改善資金」「沿岸漁業改善資金」を指す。

２　申請者ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

３　借入金・補助金等については、計画申請時点における予定を記載すること。